



Title	児童公園に対する住民の評価及び意識構造
Author(s)	五十嵐, 芳樹; 浅川, 昭一郎
Citation	北海道大学農学部邦文紀要, 15(2), 140-151
Issue Date	1987-01-20
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/12058
Type	bulletin (article)
File Information	15(2)_p140-151.pdf



[Instructions for use](#)

児童公園に対する住民の評価及び意識構造

五十嵐芳樹・浅川昭一郎

(北海道大学農学部花卉造園学講座)

(昭和61年5月6日受理)

Analysis of the Attitude of Residents Toward Children's Parks

Yoshiki IGARASHI and Shōichirō ASAKAWA

(Laboratory of Floriculture and Landscape Architecture,
Hokkaido University, Sapporo, Japan)

緒 言

近年、都市における児童公園の数は、急速に増加して来た。これは、公園の量的整備に重点を置いた都市公園等整備5箇年計画の実施によるところが大きい。かつては都市内に存在した多くのオープンスペースが、土地の高度利用の進展とともに減少の一途をたどるという状況下で、その存続が保証される公園という形で、まず空間を確保しようと進められた。特に、規模的に土地取得が最も容易である児童公園は、数の上では急増を遂げている。そして、道路や空地といった、かつて遊びのために子供達が利用可能であった空間に代わって、遊び場としての児童公園の意義はその重要性を増々高めつつある。

一方、都市に居住する住民の間には、コミュニティのふれあいの場に対するニーズが高まって来た。その背景には、生活に対する意識が質の向上を重くみる方向へ変化したこと、伝統的地域社会の構造と秩序の解体への対応、自由時間の増大による余暇活動の多様化といったことがあげられる。そして、住民の最も身近に存在するオープンスペースである児童公園に、コミュニティの核としての役割が求められ始めている。

そのため、児童公園は子供のための空間としてのみではなく、大人や老人も参加する仕組のもとに再編成されてゆかねばならないという指摘もなされている^{1),2)}。さらに、児童公園をコミュニティ活動の場として活性化するためには、行政によるサービスの供給と住民による利用という関係を越え、計画設計段階から管理運営段階に至る積極的な住民参加の方法を確立することが重要であるとされている^{3),4)}。

また、公園数の増加は、子供達の複数公園利用を可能

とするため、一つの公園に数多くの利用欲求を満たす施設を盛り込まずに、個々に特色を持たせた何箇所かの公園を組み合わせて整備すべきとの指摘もある^{5),6)}。また、そのためには、住居と公園間および公園相互を結ぶ安全な道路の確保が必要であり⁷⁾、遊び場のネットワークを形成することが、子供の遊びをより活発にするとされている⁸⁾。

以上のように、今日、児童公園のあり方に関しては、それが本来持っている機能に対する見直し、地域社会における位置付け、周辺の地域環境との対応等、様々な問題が生じているのである。

これらの問題点に関する従来の調査研究は、広原ら⁹⁾、中村ら¹¹⁾、林ら¹²⁾の道路の交通規制による遊び場化に対する住民の意識についての報告、また、増田⁴⁾による公園の管理運営の住民の参加意識についての報告がみられ、公園の評価、希望公園施設等については建設省が利用者アンケート調査を行っている¹³⁾。

しかし、これらは個々の問題に関してのものであり、児童公園の今後のあり方に対する住民の意識の総合的な分析は行われていない。

ここでは札幌市を例として、住民が既存の公園をどのように評価しているか、また、今後の児童公園整備に当たって何を望んでいるかを解明することを目的に調査分析を行った。

1. 調査方法

地域的意識の偏向を減少させるため、札幌市内で公園の配置状況および住居形態等の地区特性が異なる15地区を選定し¹⁴⁾、街路等で囲まれたほぼ300×300mの方形の区域内に居住する200世帯をランダムに抽出し、世帯主もしくは主婦を対象に、公園緑地に関する意識調査

を行った。

ここでは、身近な公園に対する評価、およびこれからの公園整備のあり方に関する意識についての質問を取りあげて分析に用いた。調査は、昭和54年8月下旬に行ったものであり、回収数は1地区平均160票、有効サンプル数は総計2,345票(回収率78.2%)である。

なお、公園の改善の必要性および改善要望については、昭和56年8月中旬に行った、札幌市内の3箇所の近隣公園の周辺に居住する住民を対象としたアンケート調査より得られた結果を用いている¹⁵⁾。この調査では、近隣公園からの距離圏別に15地区3,000世帯を対象とし有効サンプル数は2,622票(回収率87.4%)である。

2. 調査結果

1) 児童公園の評価

住いの近くにあり、最もよく利用する公園名をあげ、その公園の規模、施設、緑等の状態についての評価をしてもらった。その結果を示したものがFig.1である。

まず、公園の広さについては、「適当」および「狭すぎる」とする者がほぼ半数ずつであり、「広すぎる」とする者はほとんどみられなかった。公園の施設内容については、「十分」とする者は13.5%に過ぎず、「半数近くの者が「不十分」としている。公園の緑については、半数の者が「少ない」と評価しているが、「多い」とする者もある程度存在する。公園の管理については、「どち

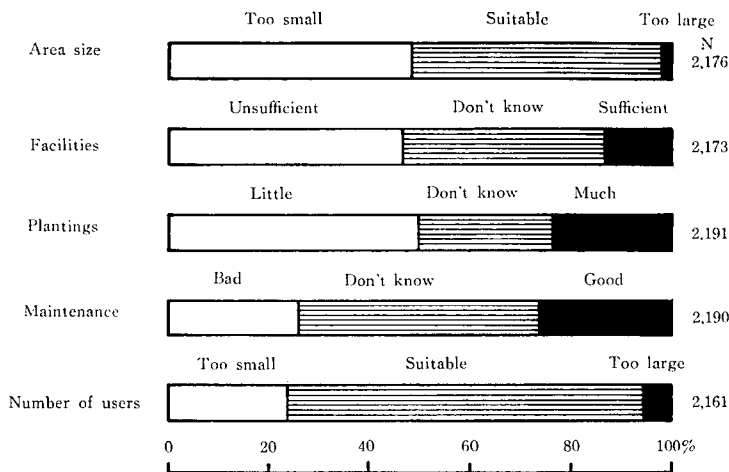


Fig. 1. Evaluation of residents toward parks.

Table 1. Cramer's V coefficient between characteristics of respondents and the evaluation toward parks

Items	A	B	C	D	E
Age	.08***	.08***	.04	.10***	.07**
Sex	.01	.02	.04	.01	.12***
With or without children	.06*	.08***	.02	.09***	.11***
Types of housing	.06**	.04	.02	.05*	.04
Years of living	.05*	.06**	.06**	.04	.06
Plants for moving out	.07*	.07**	.04	.10***	.04
Time distance to park	.11***	.08***	.08***	.08***	.07***
Frequency of use of park	.20***	.17***	.22***	.17***	.20***
Types of the nearest park	.37***	.30***	.39***	.31***	.11***
Ratio of built area	.11***	.06**	.11***	.08***	.06**

Significant level of chi-square test (***P<.001 **P<.01 *P<.05).

Note: A: Area size, B: Facilities, C: Plantings, D: Maintenance, E: Number of users.

ともいえない」が半数近くであり、「悪い」「良い」各1/4ずつとなっており評価は分かれている。また、公園の利用度合については「適当」とする者が70.5%を占め、「少なすぎる」と評価する者は23.9%に過ぎず、「多すぎる」と評価する者はほとんどみられない。

これらの公園に対する評価と回答者の属性との関連を示したものが Table 1 である。ここで取りあげた属性

としては、回答者の年齢(20歳代以下, 30歳代, 40歳代, 50歳代以上), 性別, 回答者世帯の15歳以下の子供の有無, 居住する住宅形式(持家1戸建, 借家1戸建, 共同住宅), 現住地の居住歴(1年以下, 2~9年, 10~19年, 20年以上), 今後の転居予定の有無, 最も近くの公園までの所要時間(すぐ近く, 徒歩5分, 徒歩10分, 徒歩15分以上), その公園の回答者の利用頻度(よく利用

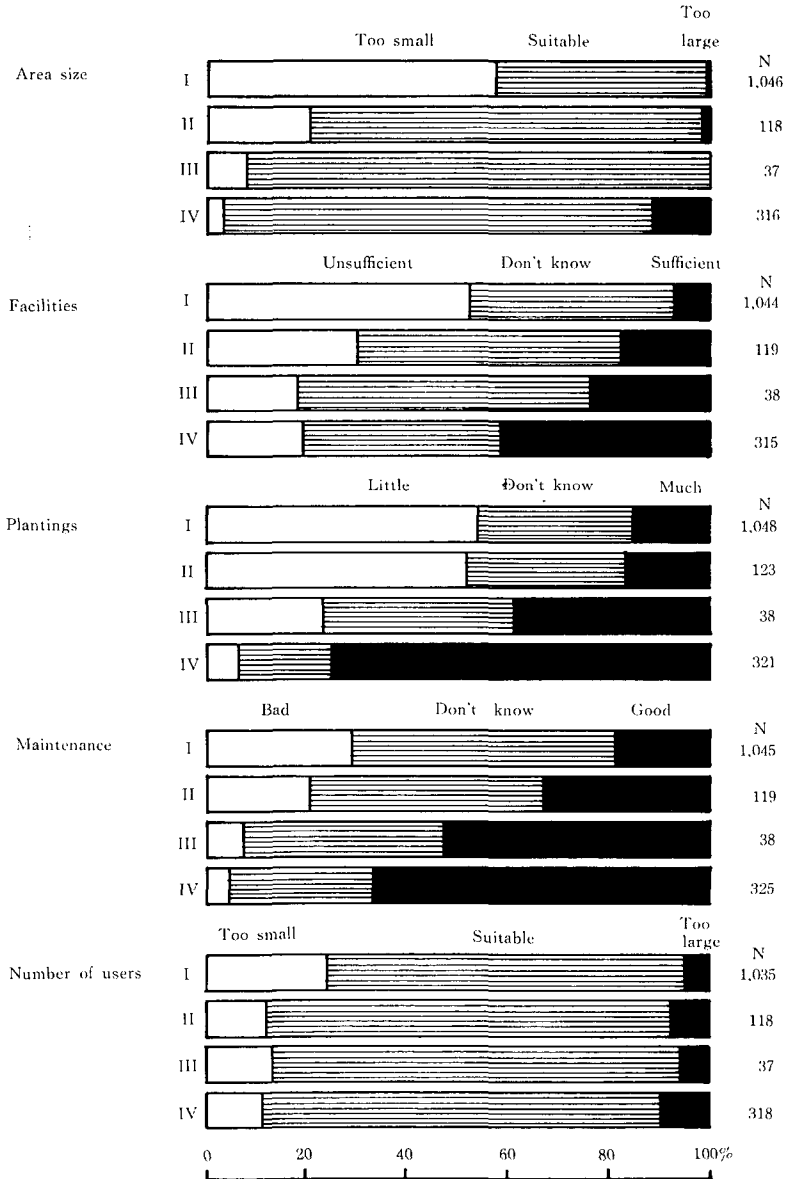


Fig. 2. Evaluation of residents toward parks by types of park.

Note: I: Children's park, II: Neighborhood park, III: Community park, IV: Large park.

する、時々利用する、あまり利用しない、全く利用しない)とその公園の種類(児童公園、近隣公園、地区公園、総合公園等；ただし、公園名を認知していない場合は除く)、居住地区の建蔽率(20%未満、20~30%、30%以上)の10種類である。

各評価項目ともいくつかの属性と有意な関連を持つが、これらの内、最も公園評価との関連が強いものは最も近くの公園の種類であり、その外の属性と公園評価との関連は、主に公園の種類と各属性間の内部相関によるところが大であった。ただし、公園の利用度合についてのみは、公園の種類よりも公園の利用頻度との関連が強くなっている。

各評価項目を公園の種類別にみたものが Fig. 2 である。

まず、公園の広さについては、近隣公園以上の公園では大部分の者が「適当」と答えているのに対して、児童公園では半数以上の者が「狭すぎる」と答えており、大きな差がみられる。公園名認知者が30人を越えた児童公園について、「狭すぎる」と答えた比率と公園面積の関連をみたものが Fig. 3 である。これによると両者の間にはかなり高い負の相関がみられ(相関係数 -0.867)、「狭すぎる」という評価を50%以下とするためには、公園面積は $3,000 \text{ m}^2$ が必要となる。

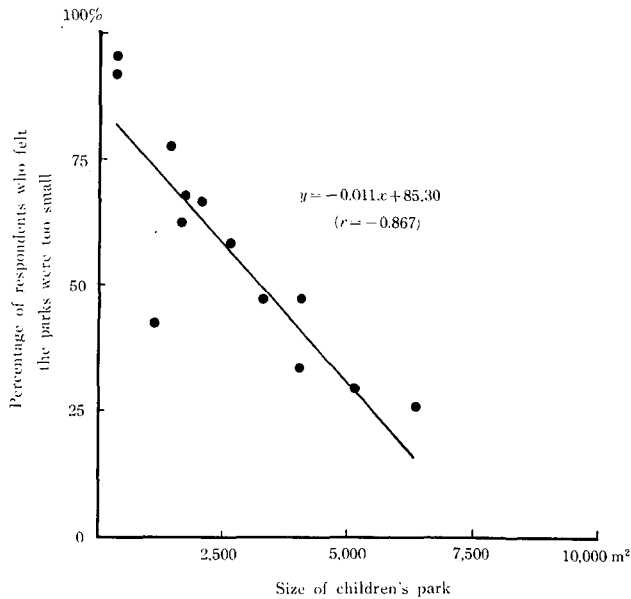


Fig. 3. Relationship between percentage of respondents who felt the parks were too small and the actual size of children's park.

次に公園の施設内容については、児童公園ではほぼ半数の者が「不十分」と答えており、「十分」とする者はごく一部に過ぎない。しかし、近隣公園や地区公園においても「十分」とする者は少なく、公園規模の拡大に伴い施設内容に対する要求はより充実したものを求めるようになるといった傾向がうかがえる。

また、緑についても児童公園では「多い」とする者は少なく、「少ない」とする者がほぼ半数となっている。これは、近隣公園の場合もほぼ同様の結果となっており、近隣公園クラスの公園までは、緑の絶対量よりも植

栽密度等が評価に影響すると考えられる。ここでは、総合公園等では3/4の者が「多い」と答えているが、対象となる公園が、主に既存の樹林を公園内に取り込んで整備された公園であったため、緑に関して高い評価が得られたのであろう。

公園の管理については、公園の規模に応じて「良い」とする比率が高まる傾向がみられるが、児童公園では「悪い」とする者が3割、「良い」とする者が2割、「どちらともいえない」が5割と評価は分かれている。

公園の利用度合について、公園の利用頻度別にみたも

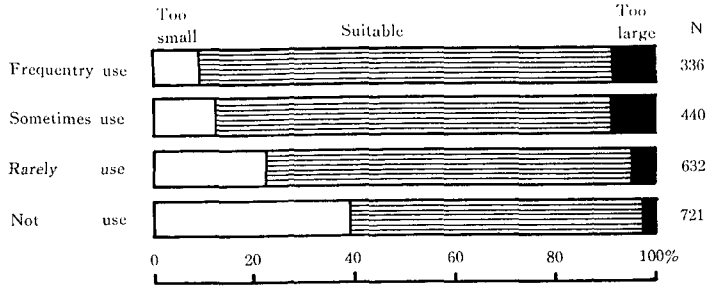


Fig. 4. Evaluation for number of users of residents of parks by frequency of use of parks.

のが Fig. 4 であるが、公園をよく利用する場合には 82.1% が「適当」と答えているのに対し、全く利用しない場合は 58.3% に下がり、「少なすぎる」と評価する者が 39.0% となっている。

2) 公園の改善要望

公園を全体的にみて改善の必要があるかを質問した結果が Fig. 5 である。児童公園の場合は「現状のままで良い」とする者は 15.5% に過ぎず、半数強の者が「ある程度改善の必要がある」と答えており、「大幅な改善の必要がある」とする者も 15.1% 存在し、現状に不満を持つ者が多くみられる。

そこで、これら改善要望を持つ人に、具体的な改善点

を 25 項目示し、最大 3 項目を選択してもらった。その結果は Fig. 6 に示す通りであるが、児童公園に関しては「公園の面積を広くする」が 36.6% で最も高く、「芝生をもっと広げる」が 24.4% で続いており面積の拡大に対する要望が強くなっている。これらに次いで「花の咲く木を植える」「ベンチの数を増やす」といった、現状の公園規模にも適応可能な修景的要素や休憩施設の充実が求められている。さらに、児童公園における最も重要な施設である「遊戯施設を増やす」「遊戯施設をおもしろくする」といった、遊具に対する要望が上位にあげられている。

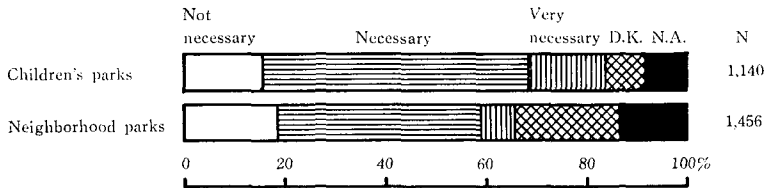


Fig. 5. The attitude toward the necessity of improvement of park by types of park.

また、近隣公園に対する改善要望としては、規模の拡大に代わって、「鳥が寄ってくるような樹種を植える」「高木の本数を増やす」等の植栽面の改善に対する要望が強くなっている。これらに次いで「ベンチの数を増やす」「テニスコート・バレーコートを設置する」といった運動施設とそれに伴う休憩施設に対する要望があげられており、児童公園とは差がみられる。

次に、児童公園を小規模 (2,000 m² 以下)、中規模 (2,001 ~ 3,000 m²)、大規模 (3,001 m² 以上) の 3 つに分けて、その改善要望の違いをみたものが Table 2 である。いずれの規模においても「公園の面積を広くする」が第 1 位にあげられており、面積に対する要望が強いのである

が、特に小規模公園では「運動広場を広くする」も含めその傾向が強くと示されている。また、中規模公園では遊具の増設、改良といった施設面に対する要望が強く、大規模公園では施設に代わって、花木の植栽、花壇の増設といった修景面の要素が強いといった、規模による差がみられる。

3) 児童公園のあり方

子供達の遊び場をいかに整備して行くべきかに関して、「地域の身近な公園 (主に児童公園) のあり方」「遊びのための道路開放」「公園の管理運営に対する参加意識」等について 11 の質問項目を設定し、住民意識の把握を試みた。その結果を示したものが Fig. 7 である。

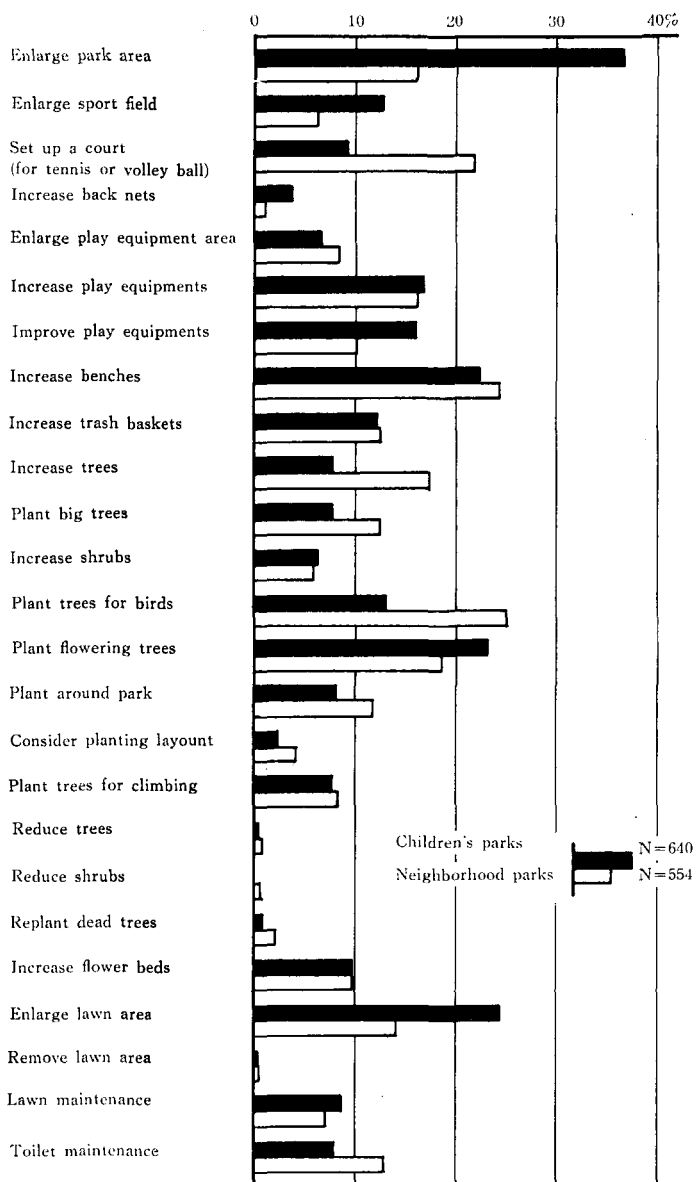


Fig. 6. Demands for improvement of park.

Table 2. Main demands for improvement of children's parks by park size

Rank	~2,000 m ²	2,001~3,000 m ²	3,001 m ² ~
1	Enlarge park area 42.4%	Enlarge park area 42.1%	Enlarge park area 26.4%
2	Enlarge lawn area 29.0	Enlarge lawn area 24.4	Increase benches 25.1
3	Plant flowering trees 26.9	Increase benches 23.2	Plant flowering trees 20.3
4	Increase benches 19.2	Improve play equipments 23.2	Enlarge lawn area 19.5
5	Enlarge sport field 18.4	Plant flowering trees 21.3	Increase flower beds 17.7
		Increase play equipments 21.3	

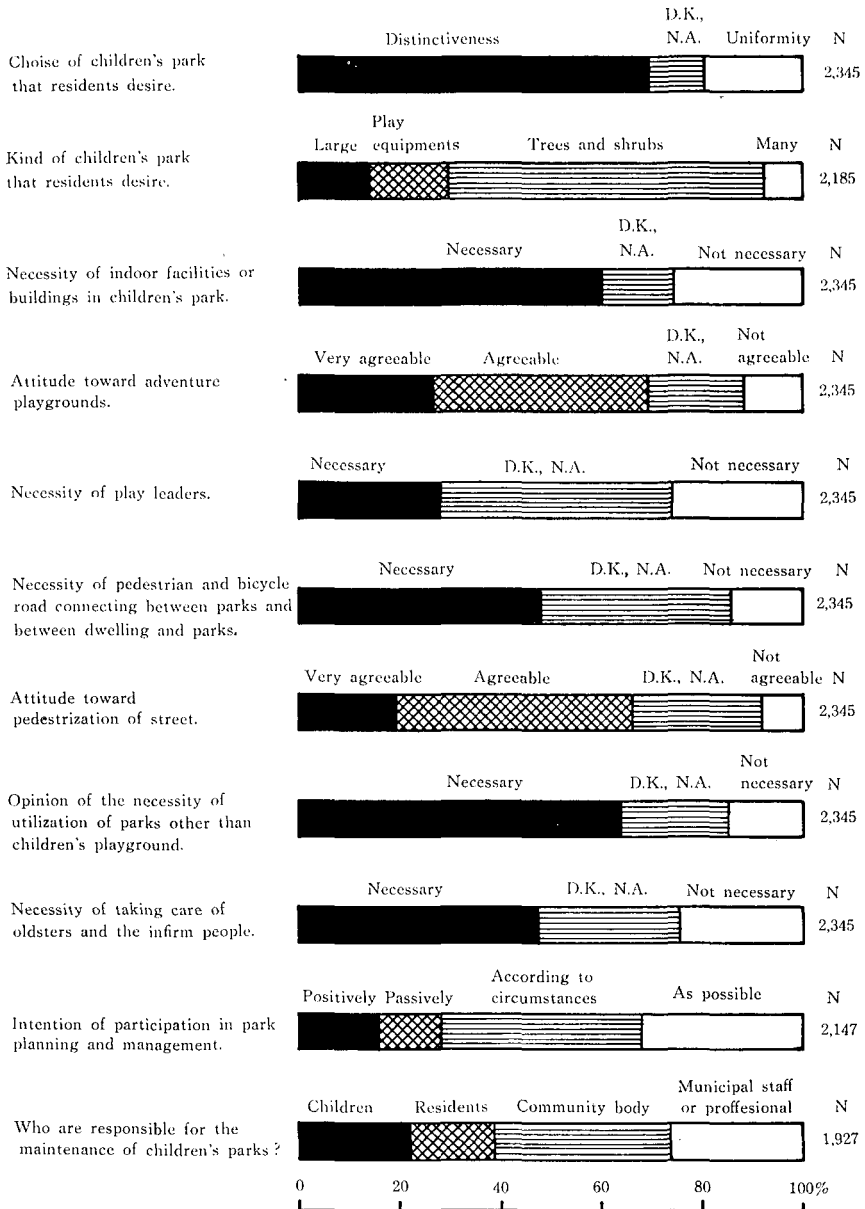


Fig. 7. The attitude of residents toward children's parks.

また、これらと回答者の属性との関連をみたものが Table 3 である。ここで用いた回答者の属性は、先の公園の評価で用いたものと同様であるが、最も近くの公園については、児童公園をあげている者が多く、地区公園をあげる者が少なかったことから、児童公園を 2,000 m² 以下と 2,001 m² 以上の 2 つに分け、近隣公園と地区公園をまとめ、これに総合公園等を加えた 4 段階の公園規模として属性に用いている。

以下、各説問ごとにみていくことにする。

(1) 公園の配置

子供の公園のあり方として、

- a) 地域による相違を少なくし、不平等にならないようにするため、できるだけ同じような内容の公園にする
- b) 地域の特性を出したり、一つ以上の公園を楽しく利用できるよう、個々に特色のある公園にする

Table 3. Cramer's V coefficient between characteristics of respondents and the attitude toward children's parks

Items	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
Age	.12***	.05	.13***	.12***	.08***	.12***	.06*	.04	.09***	.10***	.06*
Sex	.05	.08**	.11***	.05	.12***	.10***	.08**	.10***	.16***	.13***	.09**
With or without children	.13***	.10***	.21***	.19***	.05	.17***	.14***	.04	.06*	.16***	.05
Types of housing	.04	.04	.05*	.07**	.05	.06***	.07***	.04	.06***	.05	.03
Years of living	.05*	.06**	.08***	.06**	.05	.06**	.04	.04	.07***	.05*	.05
Plans for moving out	.05	.03	.09***	.12***	.04	.08**	.08**	.04	.08**	.09***	.06
Time distance to park	.07***	.05	.07***	.03	.06**	.05*	.04	.06**	.04	.03	.03
Frequency of use of park	.06*	.05	.09***	.05*	.07**	.06**	.07***	.06*	.05	.11***	.07**
Size of the nearest park	.05	.07*	.03	.06	.04	.04	.06*	.06	.05	.04	.04
Ratio of built area	.04	.08***	.04	.06**	.05*	.04	.07***	.04	.03	.06*	.07**

Significant level of chi-square test (**P<.001 *P<.01 *P<.05).

Note: A: Choise of children's park that residents desire. B: Kind of children's park that residents desire. C: Necessity of indoor facilities or buildings in children's park. D: Attitude toward adventure playgrounds. E: Necessity of play leaders. F: Necessity of pedestrian and bicycle road connecting between parks and between dwelling and parks. G: Attitude toward pedestrianization of street. H: Opinion of the necessity of utilization of parks other than children's playground. I: Necessity of taking care of oldsters and the infirm people. J: Intention of participation in park planning and management. K: Who are responsible for the maintenance of children's parks?

という2つの整備方法を示し選択を求めたところ、b)の個性化を望む者が約7割に達し、a)の均一化を望む者は約2割であり、個性化が強く求められている。

公園の配置については、回答者世帯の子供の有無、回答者の年齢、公園までの所要時間との関連がみられ、子供の有る場合、回答者が若い場合、公園が近くにある場合に公園の個性化を望む者が多くなり、「わからない」と答える者が少なくなっている。

(2) 希望公園

公園の具体的な整備方法について、

- 狭くても数が多いこと
- 数は少なくとも広いこと
- 樹木・芝生など緑が多いこと
- 遊戯施設が整っていること

の4項目からの選択を求めた結果、「緑が多いこと」を望む者が最も多く6割強を占めた。

属性との関連をみると、回答者世帯の子供の有無および地区の建蔽率と関連があり、子供が有る場合には遊具を、子供が無い場合には緑を望む者が多くなるといった差がみられ、地区の建蔽率が低い場合には広さや遊具を

望む者が相対的に多く、建蔽率が高くなるとこれらに代って数が多いことを望む者が多くなっている。

(3) 屋内施設

「公園によっては、冬季や雨天にも利用できる屋内施設整備の必要性」を質問した結果、必要ないとする者が25%に対し、必要とする者は60%と、その必要性が強く求められている。

屋内施設の必要性については、多くの属性との関連がみられる。まず、最も関連が強いものとしては回答者世帯の子供の有無があげられ、必要とする比率が子供の有る場合には70%であるのに対して、子供が無い場合には50%と大きな差がみられる。次に回答者の年齢との関連がみられるが、必要とする比率は30歳代で最も高く、20歳代以下、40歳代、50歳代以上の順で低くなっている。また、性との関連では女性で、転居予定では有る場合に、公園の利用頻度では利用する場合に、居住歴では短い場合に、屋内施設を必要とする者が多くなっている。また、公園までの所要時間が長くなるほど「わからない」と答える者が多くなっている。

(4) 冒険遊び場

これからの新しい公園のあり方の一つである冒険遊び場について、「最近、子供の遊び場に関して、きまりきった遊具ではなく、例えば、子供達で小屋を造ったり、動物を飼ったりなど、体験的・冒険的な遊び場をつくらうとする運動があります」という説問を呈示し、その賛否を問うたところ、「非常に賛成」27.0%、「安全性など問題はあがる一応賛成」42.8%とはほぼ7割が賛成と答えており、「安全性など未解決の問題が多いので反対」とする者は1割程度であり、多くの支持が得られた。ただし、ここでの説明のみでは、回答者各自が規模や施設内容等についてどのような空間を想定しているかは特定できないが、既存の公園とは異なる、何らかの新しいスタイルの公園が強く望まれているといえよう。

関連のみられる属性としては、回答者世帯の子供の有無、回答者の年齢、転居予定の有無があげられ、子供が有る場合、回答者が若いほど、転居予定の有る場合に賛成する者が多くなっている。

(5) 利用指導

「公園において、何らかの形で、大人が子供の遊びの手助けやめんどろをみる」ことの必要性については、「一概にはいえない、わからない(無回答を含む)」と答える者が半数近くに達し、「必要」および「必要ない」と答えている者がほぼ同程度であり、明確な判断は得られなかった。

関連する属性としては、回答者の性、年齢があげられるが、性別では「一概にはいえない、わからない」の比率の差(男性37.9%、女性50.4%)によるところが大きく、年齢別では30歳代で「必要ない」の比率が高く、50歳代以上で「必要」の比率が高いという差による。

(6) 歩行者・自転車道

「自宅から公園までや、公園と公園の間を歩行や自転車の専用道路によって、安全に、快適に移動できるようにする」といった、公園のネットワーク化の必要性については、ほぼ半数の者が「必要」と答えており、「必要ない」とする者は少ないが、「一概にはいえない、わからない(無回答を含む)」と答える者が4割近く存在し、その整備方法および施設規模等によっては判断が分かれるであろう。

回答者世帯の子供の有無、回答者の年齢および性、居住する住宅形式が関連の強い属性としてあげられ、子供の有る場合、回答者が若い場合、女性の場合に「必要」とする者が多く、持家1戸建に居住する場合に少なくなっている。

(7) 道路開放

「自宅の前または近くの、道路の何箇所かで、緊急車以外の車を通行禁止にしたり、通行規制をして、歩行専用とし、子供の遊びに開放しようという意見について」の賛否を質問したところ、「大いに賛成」とする者は2割程度である。しかし、「駐車スペースが近くに確保されれば」「沿道の住民の車が低速でも通れるようであれば」「日時を限っての開放であれば」といった、何らかの対策や条件つきであれば賛成と答える者が半数近く存在し、両者を合わせた「賛成」の比率は66.4%であり、「反対」は8.0%に過ぎず、かなりの賛同を得ている。この結果は、京都市でのほぼ10年前の調査における「道路開放が必要」66%、「不要」9%という結果⁹⁾と、ほぼ同程度となっている。さらに、秋田市における調査の結果の報告¹²⁾では、「賛成」59%、「反対」14%が、道路開放実施後には「賛成」71%、「反対」9%と変わったとされており、身近な場所で実施された場合に、賛同する人が増加する可能性もある。

属性との関連は、回答者世帯の子供の有無、居住する住宅形式、公園の利用頻度、地区建蔽率でみられ、子供の無い場合、持家1戸建に居住する場合に「反対」と答える者が多く、公園を利用する者で「賛成」が多くなっている。また、地区の建蔽率が高いほど「賛成」の者が多く、居住環境におけるオープンスペースの減少への対応として道路の利用が求められるといえる。

(8) 遊び場以外の利用

公園のあり方として、「子供の遊びばかりでなく地域の催物をしたり、地域住民のふれあいの場としての利用を考える」ことの必要性については、64.0%の者が「必要」としており、「必要ない」とする者は14.6%に過ぎず、住民の多くは、身近に存在する公共の場である公園に、地域社会の活動の場としての役割を求めている。

回答者の性別と関連がみられ、「必要」と答える比率が男性69%、女性61%、「わからない」が男性16%、女性24%と、男性がより必要性を感じている。

(9) 老人・身障者対策

公園のあり方として、「地域の老人や身障者の利用について配慮する(例えば、手すり・車いすの利用、特別な施設など)」ことの必要性については、47.7%が「必要」と答えており、「必要ない」24.1%、「わからない(無回答を含む)」28.2%と、その必要性を認める者が多い。

関連のみられる属性としては、回答者の性、年齢、居住歴および居住する住宅形式があげられるが、性による差は「わからない」の比率(男性19%、女性33%)の差

であった。また、年齢との関連では年齢の上昇とともに「必要」とする者が少なくなっており、20歳代以下の57%に対し、50歳代以上では44%となっている。居住歴との関連では居住年数が長いほど、また住宅形式では持家1戸建に居住する場合に「必要ない」とする者が多くなっている。

(10) 住民参加

「地域の身近な公園（主に児童公園）の建設や運営・管理に際して、参加や協力が求められた場合」の対応については、「積極的に参加・協力したい」15.3%、「皆が参加・協力するならば」12.5%、「場合によっては参加・協力したい」39.9%、「参加はできないが、できる範囲で協力したい」32.3%となっており、あまり積極的な参加は期待できない結果となっている。また、「参加も協力もできない」という選択肢を入れなかったため、全くの非協力層の把握はできなかった。しかし、神戸市における調査では、同様の質問に対して「関心がない」と答えた者は5.6%であった⁴⁾という結果からみて、協力しないと答える者はごく一部であろうと考えられる。

属性との関連をみると、回答者世帯の子供の有無、回答者の年齢、性、公園の利用頻度、転居予定との関連がみられ、子供が有る場合、男性の場合、公園を利用する場合、転居予定の無い場合に参加意識の高い層が多くなっている。また、年齢との関係では、30歳代で「できるだけ協力する」と答える者が少なく「場合によっては参加協力する」と答える者が多く、50歳代以上で参加に積極的な層が多くなっている。

(11) 管理方法

「地域の身近な公園（主に児童公園）の掃除・草とりや簡単な修理などについては、だれがすればよいか」という質問に対しては、「子供会やふだん遊んでいる子供達にさせる」21.7%、「気のついた住民やふだん利用している人が自主的にすればよい」16.4%、「費用は市が負担し、地域の住民が管理組織（例えば公園愛護会）をつくって行う」35.2%、「市が管理を専門とする会社にやらせる、市が直接行う」26.7%となっており、公園愛護会のような地域住民による管理組織と答える者が最も多い。

管理方法については、ここで取り上げた属性の中では、特に関連の強い項目はみられなかった。

3. 考 察

以上、住民が現状の児童公園をどのように評価しているか、また、今後の児童公園整備のあり方としてどのようなことを望んでいるかについて、札幌市における意識

調査を事例として分析を試みた。

その結果、まず児童公園に対する評価としては、第一に公園の狭さが指摘されており、近隣公園以上の公園とは大きな差がみられた。そして、「狭すぎる」という評価を半数以下に下げたためには、ほぼ3,000m²以上の規模が必要となり、現在の児童公園の標準面積とされている2,500m²を上回っている。

また、児童公園の施設および緑に対する評価は、その絶対量からの評価と公園規模に応じた整備量（例えば、単位面積当りの施設量、植栽密度、芝生地の占有率）からの評価の双方からなされるため、ここで分析のみでは、その必要量については言及できない。

児童公園の管理状態については評価が分かれているが、個々の公園の状態および回答者が求める管理水準の差によると考えられる。

公園の利用度合については、「適当」とする者が多いという結果が得られたが、公園を利用しない人の評価において「少なすぎる」と感じている人が多いということは、公園が混雑しているために利用できないのではなく、公園の魅力の乏しさが公園の利用意欲を起こさないという潜在的な意識の現われと考えられる。

次に、児童公園は何らかの改善が必要であると指摘する人が多く、その具体的な改善点としては、まず公園規模の拡大があげられ、これに次いで植栽の改善、休憩施設の増設が強く望まれている。このことは、既存の児童公園の多くが、遊具と広場を中心に、これに若干の植栽を施すという方法で整備されているため、その狭小な空間に実現可能で現在欠けている、植栽面での改善が求められたと考えられる。そして、植栽方法については、ただ単に高木や大きな樹木を増やすよりも、花の咲く木、鳥が集まる木といった修景の要素の強い植栽が望まれているといえよう。これに伴って、回答者が自分で実際に利用することを前提として、ベンチの増設という休憩施設の充実が要望としてあがって来ると考えられる。

以上の改善要望は児童公園のあり方にも反映し、公園の整備に当っては公園の均一化よりも公園の個性化を望んでおり、個々の公園については緑が多いことを望んでいるという結果に結び付いているといえよう。

その他の児童公園のあり方に対する意識は、屋内施設の必要性、冒険遊び場に対する賛否、住民参加意識のようにながりのコンセンサスが得られる項目と、利用指導の必要性、歩行者・自転車道の必要性、管理方法のように意見が分かれるものが存在する。これらコンセンサスの得にくい項目は、その運営方法、施設規模等の具体

的なイメージがわきにくいためであると考えられる。例えば利用指導については、現在まで我が国においては、欧米におけるプレリーダーのような遊び場における組織的な指導体制が確立されていないため、子供を持つ率の高い30歳代で「必要ない」とする者が多いという結果は、利用規制または教育的指導という、むしろマイナスのイメージを生じさせたといえよう。

次に、児童公園のあり方に関連の強い回答者の属性としては、児童公園の中心的な利用者である年少児の世帯における有無があげられる。そして、子供が有る場合には、屋内施設や歩行者・自転車道の必要性をより強く感じ、冒険遊び場や道路開放に賛成する人が多く、住民参加にもより積極的であった。希望する公園としては、子供が無い場合と比較して遊具の充実を強く求め、公園の個性化を望んでいる。

また、回答者の年齢も多くの項目との関連がみられるが、屋内施設および歩行者・自転車道の必要性、住民参加意識については、子供の有無と年齢の関連が作用したものと考えられる。個性的な公園の整備、冒険遊び場、老人・身障者対策の必要性は若年齢層ほど強く求め、利用指導の必要性は高齢層が強く求めるといった傾向がみられた。この内、老人・身障者対策の必要性については、近年要望が高まりつつあるゲートボール場のような、老人の積極的利用施設よりも、段差の解消、歩行のための介助施設といった弱者への配慮に力点を置いた判断が中心となっていると考えられる。

回答者の性と関連がみられた項目の内、利用指導、遊び場以外の利用、老人・身障者対策の必要性については、女性に判断保留者が多いことが差をもたらしており、屋内施設および歩行者・自転車道の必要性は女性が強く求めており、住民参加意識は男性が積極的であった。

回答者が居住する地区の建蔽率と関連のみられた項目としては希望公園、道路開放があげられ、建蔽率が高くなるに従って施設内容よりも公園の数の増加を望む人が多くなり、また、道路開放の賛成者が多くなっており、地域における子供達の利用可能な遊び空間の量の差が意識に現われているといえる。

また、回答者の公園利用頻度および今後の転居予定は住民参加意識との関連がみられ、公園を利用する人、また現住地を移る予定のない人で参加意識が高くなっている。

公園の配置方法、屋内施設の必要性と関連のみられた公園までの所要時間は、公園から遠ざかるにつれて判断保留者が増加するという形で関連が生じたものであ

った。

さらに、回答者の居住する住宅形式および現住地の居住歴は、これらの属性と関連の強い子供の有無、回答者の年齢の影響によるところが大きいと考えられる。

また、公園の評価において最も強い関連属性であった近くの公園の種類は、公園のあり方に関してはほとんど関連がみられなかった。このことは、公園を評価する場合には特定の公園を強く意識してなされるが、公園のあり方の判断に当たっては特定の公園にあまりとらわれずに総合的観点から判断がなされるといえよう。

我が国の大都市における児童公園整備は、その空間を確保することを目的とした量的整備段階から、その施設内容の充実に重点を置く質的整備段階への転換期にあるといえる。さらに、その空間の有効な活用のための利用運営方法の確立が必要な時期である。

そのため、現在公園を利用している住民、公園の周辺に居住する住民が公園をどのように評価し、どのような要望を持っているかを把握することは、今後の公園整備に当たっての重要な手掛かりとなる。

特に、住民の最も身近な存在である児童公園には、子供の遊び場としての機能ばかりでなく、地域社会のふれあいの場としての機能が強く求められている。それゆえ、児童公園の計画・造成段階から、開設後の管理・運営段階までに渡って、住民が主体的に参加できるシステムを開発して行くことが必要である。現在までのところ、住民参加による公園づくりは、一部の地域にみられる管理を目的とした公園愛護会を除いては一般的とはいえない。そのため、住民の参加意識は必ずしも高くはないのであるが、現在の公園の造り手である行政側から、住民に積極的に働きかけて行くことが必要である。

摘 要

児童公園に対する住民の評価および意識構造を明らかにすることを目的として、札幌市内の居住環境の異なる地区に居住する住民を対象としたアンケート調査を行った。

その結果、次のようなことが明らかになった。

- 1) 児童公園に対する評価としては、第一に規模の狭小さがあげられる。そして、「狭すぎる」という評価を半数以下にするためには、3,000 m²の面積を必要としていた。
- 2) 児童公園の改善要望としては面積の拡大が強く望まれ、これに次いで修景的な配慮であった。
- 3) 児童公園のあり方としては個性化を求める意見が

多く、実際の施設整備に関しては緑の充実が求められていた。

4) 児童公園には、子供の遊び場としての機能のみでなく、コミュニティのふれあいの場としての機能も求められていた。

5) 児童公園のあり方に関する意識に最も影響を及ぼす属性は、世帯における子供の存在の有無であった。

6) 児童公園の整備のあり方に対する判断は、一般に総合的観点からなされる傾向がみられた。

謝 辞

本研究を行うに当たり御指導と校閲を賜った北海道大学筒井澄教授に謹んで感謝の意を表する。また、調査に際し多大な御協力を戴いた札幌市役所公園計画課の各位に深謝する。また、計算は北海道大学大型計算機センターにおいて行われ、統計パッケージ SPSS (京大、北大版) を主に使用した。

引用文献

- 1) 木村三郎：再び「公園の利用」について—子供の役割，公園緑地，41(2)：49-55. 1980
- 2) 福富久夫：公園緑地整備をめぐる技術的諸問題，公園緑地，42(1)：8-11. 1981
- 3) 佐藤 竺：コミュニティをめぐる問題事例，学陽書房，1970
- 4) 増田英世：神戸市におけるコミュニティと公園緑地のかかわり，公園緑地，39(4)：28-32. 1979
- 5) 神田徳蔵：「住宅まわり生活空間」計画理論の基礎的研究—幼児における遊び場としての児童公園，〈道路〉の利用形態の考察その1—，日本建築学会講演梗概集：1171-1172. 1979
- 6) 岩崎 敬・他：住環境と公園のイメージ(その2)，日本建築学会講演梗概集：1509-1512. 1979
- 7) 神田徳蔵：住居まわりにおける〈幼児・児童の遊び場(戸外空間)〉計画に関する調査研究その3，日本建築学会講演梗概集：1773-1774. 1982
- 8) 仙田 満・他：こどものあそび環境の構造の研究—あそび場の構造の研究—，日本建築学会論文報告集，303：103-109. 1981
- 9) 広原盛明・他：市街地における子供の遊び場と自動車交通規制に関する調査研究(その1)，日本建築学会論文報告集，175：75-82. 1970
- 10) 広原盛明・他：市街地における子供の遊び場と自動車交通規制に関する調査研究(その2)，日本建築学会論文報告集，176：91-97. 1970
- 11) 中村 攻・他：市街地再開発の生活方法論的考察，日本建築学会講演梗概集：739-744. 1969
- 12) 林 達夫・他：既成住区内細街路の遊戯道路としての利用に関する住民の意識構造，第18回日本都市計画学会学術研究発表会論文集：403-408. 1983
- 13) 建設省都市局公園緑地課：都市公園利用実態調査，公園緑地，38(3)：70-84. 1977
- 14) 浅川昭一郎・外崎公知：住宅地における緑の構成—札幌市での事例調査—，北海道大学大学院環境科学研究科紀要，5(1)：61-77. 1982
- 15) 浅川昭一郎・小林昭裕：札幌市を事例とした住民による近隣公園の評価について，造園雑誌，47(5)：275-280. 1984

Summary

The purpose of this study is to clarify the attitude and the evaluation of residents toward children's parks. For this purpose, questionnaire surveys were carried out in certain typical residential areas in Sapporo city.

The results obtained are as follows;

- 1) A large part of the residents felt that children's parks were too small in area. They were of the opinion that an area of 3,000 m² at least was required, and the number who felt the parks were too small were reduced to half.
- 2) The first demand of residents was to enlarge the area of children's parks, and the second one was to consider the landscaping of these miniature parks.
- 3) The residents expressed their desires that the children's park should be distinctively designed and should have more trees, shrubs and greenery.
- 4) The residents strongly desired that they could use children's park as community open space in addition to their main function of children's playground.
- 5) If the respondents had children in their family, their attitudes toward children's parks were more positive.
- 6) Most residents tended to tell their opinion from a general point of view when they were asked questions related to improvement and reform of children's park and play environment.